

新潟県企業短期経済観測調査の概要

(業況感)

- **業況判断D.I.**は、「良い」超幅が拡大した。
—— 製造業は、「良い」超幅が縮小した。非製造業は、「良い」超に転化した。

▽主な業種別の変化要因

		業種	主な要因
製造業	改善	電気機械、輸送用機械、食料品	IT 関連受注が好調 設備投資関連受注が好調 新商品販売が好調
	悪化	金属製品、木材・木製品、鉄鋼	原材料価格上昇に伴う利幅縮小 大雪による荷動きの停滞
非製造業	改善	建設、小売、物品賃貸、対事業所サービス、情報通信、運輸・郵便、卸売	建設工事関連受注の増加 大雪による需要の増加

- **先行き**については、「良い」超幅が縮小する見通しである。
—— 製造業、非製造業ともに「良い」超幅が縮小する見通し。

(事業計画)

- 2017年度の**売上高**および**経常利益**は、前年を上回る見込みである。前回調査対比では、売上高は下方修正となった一方、経常利益は上方修正となった。
—— 経常利益を前回調査対比で見ると、製造業では、原材料価格上昇に伴う利幅縮小などから、下方修正となった。非製造業では、建設工事の利益率が上振れたことなどから、上方修正となった。
- 2018年度の**売上高**は、前年並みの計画、**経常利益**は、前年を下回る計画である。
—— 経常利益は、製造業で、原材料価格上昇分の販売価格への転嫁や、自動車関連需要の獲得などから、増益計画となっている。非製造業は、建設工事受注の減少懸念などから、減益計画となっている。

- 2017年度の設備投資は、前年を上回る見込みである。前回調査対比では、下方修正となった。

—— 前回調査対比で見ると、製造業では、投資案件の翌年度への持越しなどにより、下方修正となった。非製造業では、収益下振れに伴う投資の先送りなどから、下方修正となった。

- 2018年度の設備投資は、前年を上回る計画である。

—— 製造業は、受注好調に伴う能増投資や大規模な効率化投資などから、前年を上回る計画である。非製造業は、前年度の大型投資の反動などから、前年を下回る計画である。

(その他の判断項目)

- 販売価格判断D. I.は、「上昇」超に転化した。仕入価格判断D. I.は、「上昇」超幅が拡大した。
- 雇用人員判断D. I.は、「不足」超幅が拡大した。
- 資金繰り判断D. I.は、「楽である」超幅が小幅縮小した。貸出態度判断D. I.は、「緩い」超幅が拡大した。借入金利水準判断D. I.は、「低下」超幅が小幅縮小した。

以 上